



TITLE:

本邦製紙業に於ける混合企業と單純企業

AUTHOR(S):

田杉, 競

CITATION:

田杉, 競. 本邦製紙業に於ける混合企業と單純企業. 經濟論叢 1934, 38(2): 621-630

ISSUE DATE:

1934-02-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130411>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟叢論

第二號

第十三卷

昭和九年二月一日發行

論叢

印紙税に就きて……………

法學博士神戸正雄

購買力……………

經濟學博士小島昌太郎

チャーマーズの恐慌理論……………

經濟學博士谷口吉彦

時論

農村經濟更生運動の目標……………

經濟學士八木芳之助

研究

會計學に於ける取引の概念と形態……………

經濟學士蜷川虎三

米國新産業政策の一斷面……………

經濟學士大塚一朗

資本蓄積率變化論補遺……………

經濟學士柴田敬

說苑

グットウィルに關する一研究……………

經濟學士熊本吉郎

本邦製紙業に於ける混合企業と單純企業……………

經濟學士田杉競

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

（禁轉載）

本邦製紙業に於ける 混合企業と單純企業

田 杉 競

一 緒 言

近代産業組織の特徴なる大規模化は膨脹と結合——横斷的及び縱斷的結合——とに基く。縱斷的結合は横斷的結合たるカルテル・トラスト程に廣く行はれてゐないけれども、その齎す利益は決して些少ならず、この上下生産段階の企業の結合はコンツェルン又は混合企業 (Gemischte Werke) と呼ばれて、技術の進歩と共に益々多くの工業に於てその例を見つゝある。ヴァイデンフェルト¹⁾の用語例に従へば、異なる段階の各經營が夫々獨立企業なる場合はコンツェルンであり、その全體が一企業をなして各經營は單にその生産單位たるに止る場合を混合企業といふ。即ち後者は縱斷的結合企業である。之に對して單純企業 (Reine Werke) とは

1) K. Wiedenfeld; Gewerbepolitik, S. 16, 34, 54. 彼に於ては Werk なる語は、企業の概念に於て特に技術的方面が強調されたる場合に用ひられてゐる (S. 16)。Liefmann は Gemischte Werke の代りに Kombinationsunternehmungen の語を用ひる (Kartelle, Konzerne und Trusts 8. Aufl. S. 109 ff.)。

一生産段階のみを營む企業をいふのである。但しコンツェルンなる語は横斷的結合の場合にも用ひる。

混合企業はかくの如く、その中に異種の技術段階を含み乍ら一體をなす企業であるから、その内部の調和に於て、又部分と全體との關係に於て多くの問題を藏するが、その有する強味によつて之を解決せんとし、同時に單純會社と對立關係に立つ。そこで混合企業を單純企業との對立に於て觀察することは、縱斷的結合體、特に混合企業の長所と短所とを明かにし、同時に又獨占過程の一態様を見ることがなるのである。

混合企業と單純企業との問題は既に早く獨逸石炭及び鐵鋼業に於て論ぜられた。²⁾ 今日又紡績業の多角形經營が注目を惹いてゐるが、それは紡績會社の混合企業化を意味する。然るに製紙業は我國有數の大工業であり、原料パルプ製造工程と製紙工程とが、或る會社に於ては兼營され他の會社に於てはそののみ行はれてゐる。且世界大戰後は國內資源によつて原料の大部分を自給してゐるものである。⁴⁾ かくて此の工業は混合企

業と單純企業との關係を見るには甚だ適當なるもの、一である。之以下私が製紙業に就て此の問題を研究せんとする所以である。

二 混合企業と單純企業との分化

本邦洋紙製造業は既に明治初年その發生を見たが、初期に於ては製造の分野に分化が行はれてゐなかつた。然るに明治末年に至り新聞用紙工業が確立し、次いで大正に入り原料亞硫酸パルプ工業の成立を見、かくて王子製紙株式會社、富士製紙株式會社及び樺太工業株式會社の三社は上記二種の製造と上質紙製造とを兼營し、他の諸會社は概して上質紙のみを抄造することとなつた。即ち前者は混合企業となり、後者は單純企業である。先づ以下に於て此の分化の行はれるに至つた歴史的過程を概觀しよう。

洋紙の原料としては明治二十年代より漸次木材パルプが使用せられ、先づ新聞用紙に於て木材よりの一貫作業を行ふこととなつた。⁶⁾ その嚆矢は王子製紙の氣田

2) 小島精一；企業集中論、二七二頁、Wiedenfeldt, a. a. O. S. 59. H. G. Heymann; Die gemischte Werke in deutschen Grosseisengewerbe. 等。

3) 板紙の製造は問題外とする。

4) 農商務統計表及び農商務省山林局編；本邦に於ける木材パルプの生産狀況。明治工業史、化學工業編、二一—二一九頁。高田直屹；製紙篇（新日本史第二卷）、九七—九八〇頁。

工場(明治二十二年)と富士製紙の富士工場(二十三年)とであるが、日清戦役後需要の増加著しく兩社の中部・富士第二工場、四日市製紙の芝川工場が相次いで設けられた。一方當時は小製紙會社も上等印刷用紙と共に大抵新聞用紙を——必ずしも木材紙料^{バルブ}自給によらず——製造して居り、而も此の雜然たる製造分野に於て外國新聞用紙の輸入は一樣に製紙會社を苦しめてゐたのであつた。⁸⁾然るに原料材は漸く中部地方に缺乏を告ぐるに至つたため、王子製紙及び富士製紙は明治四十年代に於て北海道に極めて大規模なる新聞用紙工場を建設し、製紙業の基礎の確立を見るに至つた。此の北海道工場(苫小牧・江別)には工場設備・鐵道・電力設備等に多大の資本を投じて合理的の大規模經營たらしめ、實に之によつて積年悩まされたる外國紙の輸入を大體防遏することを得たけれども、又同時に國內小製紙會社をして此の部門に於ける競争能力を喪失せしめることゝなつた。¹⁰⁾彼等は次第に上質紙即ち印刷用紙・模造紙類に特化を餘儀なくせられ、新聞用紙の抄造は大會社

本邦製紙業に於ける混合企業と單純企業

(王子・富士・四日市・九州等)の獨占するところとなり、後合併過程を通じて既述三大會社の外には北越製紙のみとなつた。

次に亞硫酸(化學)バルブ、製造業は樺太開發政策の勸奨するところに始まる。¹¹⁾それ以前木材バルブは新聞用紙に用ふる分(大部分碎木バルブ)を自給し、上質紙用のもの即ち亞硫酸バルブは殆ど全部輸入に俟つ状態であつた。然るに明治四十三年三井物産、翌年大川平三郎は何れも樺太に於ける木材年期賣拂許可をうけ、亞硫酸バルブ製造を目的として、前者は大泊工場(大正三年)後者の樺太工業會社は泊居工場(四年)を建設し、更に日本化學紙料株式會社の落合工場(六年)も完成し、¹²⁾何れも良好なる製品を出した。時偶々世界大戰に會して、バルブの輸入杜絶市價昂騰を來し、樺太バルブ工業の發展は拍車を加へられ(王子製紙豐原工場・樺太工業眞岡工場)、又朝鮮及び内地に於てもバルブ會社の新設並に製紙會社の自給設備が盛に行はれた。¹³⁾此等バルブ工業は最初必ずしも製紙會社によつて行はれず、又自

6) 高田直屹; 同書、九八三頁。

7) 高田直屹; 同書、九八〇頁。

8) 高田直屹; 同書、九八八頁。

9) 明治工業史、化學工業編、二三八頁、農商務省山林局編; 製紙原料木材バルブ

10) 高田直屹; 同書、九八五頁。

11) 高田直屹; 同書、九八五——九八八頁。

給よりも販賣を目的としてゐたが、¹⁴⁾幾くもなく三井物産の大泊工場は四年七月王子製紙に買収され、樺太工業は明治後期に成立しつゝあつた大川系製紙コンツェルンの一環としての意義を持ち、樺太のバルブ工業に立遅れたる富士製紙は北海道に工場を設置すると共に、他方十一年日本化學紙料を合併するに至つた¹⁵⁾かくて亞硫酸バルブの製造を行ふものは、高級紙専門會社に非ずして、新聞用紙工業を確立してバルブ工業に經驗をもつ大資本會社であつた。

然らば經營組織のかくの如き形成を齎した分化と結合とは如何なる事情乃至動因によつて招來せられたるか。

先づ新聞用紙について見るに、此の紙は安價なる碎木バルブを主原料とし、その性質は實用的價値を有すれば足り何等嗜好的變化を要しないから、大量生産に適し原料費の占むる割合が大である。かくて機械は高速度の優秀なるものを以てし、原料より製品まで一貫作業を以て單種生産をなすに非れば競争能力——殊に

外國品に對するそれ——を有しない。北海道工場の成功は原料材の纖維の良質なるにも依るが、スエズ以東第一と稱せらるゝ如き大資本經營を建設したるに基くところ大である。小製紙會社は此等大工場の出現により印刷用紙・模造紙の如き高級紙に特化せざるを得なくなつたのである。

亞硫酸バルブは優秀なる技術を要するが、又原料品特有の大量的商品たる性質より大規模なる資本的經營に非れば競争能力をもたない。のみならず交通機關・動力設備・炭鑛等にも資本投下を要する。然し乍ら製紙會社にとつて木材バルブ自給は原料市場の動搖不安を免るゝことを得、生産費を低下し得る可能性がある。唯かく大資本を要するが故に大會社のみ有利に之を經營することを得、又之を合併するものも大會社に限られざるを得ない。更に樺太に於ける工業發展のため、木材の年期賣拂を獨占排他的に許可する政策が採られた。¹⁶⁾かくの如くにして遂に原料資源及びその製造部門は大會社の獨占するところとなつたのである。

11) 農商務省山林局編；前掲書、五八——五九頁、一三〇——一三三頁。

12) 高田直屹；前掲書、一〇〇九——一〇一頁。中牟田五郎；樺太森林開發事情、八五頁以下。

13) 關彪、村田辰藏編；日本製紙業年表（紙業雜誌第二三——二六卷）。

14) 農商務省山林局編；前掲書、五九頁。

15) 美濃部亮吉；カルテル、トラスト、コンツェルン、二三九頁。

かくて單純製紙會社に對立する混合企業が大體その形を整へるに至つたのは世界大戰直後のこと、見るこゝとが出来来る。従つて次に私が問題として取上ぐべき對象もその後の兩者の發展である。

三 混合企業と單純企業との對立發展

混合企業と單純企業との對立を見るに至つたのは世界大戰直後のことであつた。然るにその後經濟界は一般に不況の中に經過し、その影響はバルブ部門にも又製紙部門にも一樣に襲つてきた。不況時を通じて混合企業が單純企業との關係に於て如何なる發展を示したか、以下之に就て考察したいと思ふ。

之に先立ちバルブ專業會社の没落を注意せねばならない。それは概して戰時中高價に建設せられたる設備資本の重壓によるものであるが、市價低落外國品侵入に直面して北海工業・杉田工業所・鴨綠江製紙等の休業せるもの簇出し、¹⁷⁾又日本化學紙料は遂に富士製紙に合併された。加ふるに大正十一年八月より王子・富士・樺

工及び鴨綠江製紙の四社により、共同バルブ株式會社が設立されてバルブの共同販賣を行ひ、¹⁸⁾一時生産制限協定あり、かくて益々大製紙會社の原料獨占力は強化された。

かゝる狀況に於て單純企業と混合企業との關係の展開は、一言にして言へば混合企業の壓倒的發展であつた。即ち大戰中よりの企業集中運動の繼續と製紙設備の擴張とであつて、次に見る如く大正十五年迄は資本的支配又は合併買収が主として行はれたが、その後は抄紙機増設が盛であり、大正十三年より昭和五年迄に四十臺、その網幅四千六百四吋に及んだ。²⁰⁾

大正九年後の企業集中²¹⁾

王子製紙 北海工業 九年十一月株式買収によつて王子系となり(十一年より製紙工場に轉換)十三年十二月買収。
小倉製紙 十三年四月合併。東洋製紙(東洋加工製紙を九年十一月合併)十四年四月合併。

富士製紙 東京板紙及び四日市製紙 九年二月合併。日本化學紙料 十一年六月合併。梅津製紙及び熊野製紙 十三年

16) 中牟田五郎；樺太森林開發事情、七八——八四頁。

17) 關彪、村田辰藏；前掲年表。

18) 小島精一；日本金融資本論、四二一頁。

19) 關彪、村田辰藏；前掲年表。

20) ダイヤモンド社編；經濟記事の基礎知識、九四三頁。

21) 關彪、村田辰藏；前掲年表。美濃亮吉；前掲書、二三三部——二四〇頁、尙電力

本邦製紙業に於ける混合企業と單純企業

九月合併。大日本製紙(杉田工業所の後身)十四年四月買収。

樺太工業 九州製紙・中央製紙(木曾興業を九年一月合併)及び中之島製紙十五年一月合併。

集中と擴張の結果三大製紙會社に於ては次の如き設備の激増が見られた。

(第一表) 三大製紙抄紙機設備

年	王子製紙	富士製紙	樺太工業	聯合會計
大正九	三台	二台	二台	七台
一〇	三台	二台	二台	七台
一一	三台	二台	二台	七台
一二	三台	二台	二台	七台
一三	三台	二台	二台	七台
一四	三台	二台	二台	七台
一五	三台	二台	二台	七台
昭和二	三台	二台	二台	七台
三	三台	二台	二台	七台
四	三台	二台	二台	七台
五	三台	二台	二台	七台
六	三台	二台	二台	七台

備考 製紙聯合會調、年末運轉抄紙機台數とその綱幅。尙十五年四社(十二台、九五四吋)新に聯合會に加盟。

又カルテル統制の存せざりし領域即ちロール判紙及び包裝用紙の最近の發展も此の事情に基くところ少ない。その不擴張及び價格協定は昭和五年以後のことである。²²⁾

此等の現象は第一に競争排除・市場獨占のため惹起されたるものであるが、又富士・樺工兩社の支配者の産業資本家的積極主義に基く競争によつても促進されたことは見逃し得ない。²³⁾ 競争力強化と競争排除の二面的意圖が企業集中及び擴大の原動力なることは屢々説かれたところである。²⁴⁾ 然し乍らその他に、外國品に對して下層(原料)部門に於ける大資本經營を防禦するための方策——バルブ紙化運動——としても行はれたと考へられる。²⁵⁾ 輸入バルブの大部分は亞硫酸バルブであつて、屢々ダンピング價格を以て侵入してきた。その爲め大正十五年に關稅引上運動が起されたが、單純企業の猛烈なる反對に遭つて成功せず、昭和七年に至つて始めて引上げられた。故に原料部門の固定資本を保護するためには、何等かの資本的方法でバルブの販路

會社支配は除く。

22) 小島昌太郎博士；我國主要産業に於けるカルテル的統制、三七八頁。

23) 吉田諦三；穴水要七(紙業雜誌第二十七卷第九號に摘載)

24) 小島精一；工業政策、一八六頁等。

25) 小島精一；日本金融資本論、四〇九頁。朝日經濟年史(昭和四年版)、二四五頁。

26) 内外經濟年鑑(昭和三年版)、一四二頁。

かくの如く限産は比較的好況であつた大正十二三四
年頃の三ヶ年半を除き殆ど引續き行はれた。而して單
に生産制限に止り、組織の高度化し得なかつたのは、

一つにはかの混合企業の強行的發展にも因る。固より

、その商品の種類多くして集中的共同販賣に適せずとい

ふカルテル技術上の理由もある。然し乍らカルテルを

指導する大會社の前述の如き猛烈なる設備擴張を思ひ

合せるとき操短はその對應策に外ならなかつたとさへ

見える。のみならず彼等にとつて販賣割當・共同販賣

の如き強き統制はむしろ煩瑣であり苦痛であること疑

ひない。一率の生産制限の下に於て事實上全市場販賣

に於ける自己の割合を高むるに若くはない。前掲第一

表に見る如く、大正八年王子・富士兩社の抄紙機設備

はその網幅に於て聯合會の五一%なりしものが昭和二

年には樺工を加へ三社を以て八一%を占むることゝな

つた。勿論此の數字は各種洋紙の抄造設備を含むもの

であるが、統制紙のみについても混合企業の相對的地

位の向上は想像に難くない。かくして單純企業はルー

ズなるカルテル内に於て生存を保證され居るのみ、そ
の販路は相對的に縮小されつゝある。

漸く昭和五年十一月より上質紙について滞貨共同管
理を行ひ、大特的店への卸賣價格を協定することゝな
つた。

亞硫酸バルブと上質紙との製造に就て考察を終へた
る後殘されたる問題は、新聞用紙製造は之を兼營する
企業にとつて如何なる意義をもつかである。新聞用紙
に於ては日清戰後の各社間及び外國品の競争に苦し
み、明治三十四年當時の主要生産者たる王子製紙・富
士製紙及び四日市製紙の三社により共同洋紙會社が設
立せられ、三十七年頃より實際の活動を開始して共同
販賣を行つたが、³⁰⁾後九州製紙・中央製紙も加盟して引
續き統制を行つた。一方既述の如く四日市は大正九年
富士に、九州及び中央は十五年樺工に合併せられた。
北海道新聞用紙工場成功とカルテル掩護に加へて合
併運動により、此の部門に於ては少數會社による鞏固
なる獨占を得たのであつて、苫小牧・江別兩工場の如

30) 佐野次郎、垣内幸太郎：本邦企業者聯合及合同、下卷四二二——四二三頁。

きは需要増加に伴ひ盛に擴張を續けたのである。而して新聞用紙は既に述べたる如く一般に特化工場に於て最も大量的に生産せられ、且その主原料たる碎木パルプは經濟上及び技術上同一工場に於て自給し、一貫的に作業することを要する。茲に於てはパルプ工程と製紙工程とは經濟上單一經營であり、單純企業なるものがない。即ち最初から兩工程の能力の適合は得られて居り、上質紙に於て見たる如き問題の起る餘地はないのである。而もその販賣は少數者によつて構成さるゝ強力なカルテルに統制されてゐる。かくして混合企業に於て兼營さるゝ新聞用紙工場は、混合企業發展の重大なる契機であつたといふ歴史的意義を別にしても、現在——外國紙のダンピングにより妨げられざる限り——煩ひなくして而も最も確實なる収益力ある部門を形成し、収益確保(危險分散以上である!)といふ大なる意義を持つものと云つてよいであらう。殊に共同洋紙會社は全國主要新聞社と長期の排他的契約をなし價格を協定する。従つて販路及び價格の點で甚だ安定し

本邦製紙業に於ける混合企業と單純企業

てゐるのである。³¹⁾より明確に之と同様なる意義を持つたものに王子製紙に於けるライスペーパーの獨占、富士製紙に於けるクラフト紙の獨占がある。³²⁾

以上述べたる如くして混合企業たる大製紙會社は單純會社と懸隔せる地位をもつに至つた後には、遂に大會社間の決死的競争が残ることゝなつた。然し乍ら不況の永續深化と金融資本の利害とは之を許すべくもない。昭和四年一月富士製紙の積極論者穴水要七の死去と共に、甲州財閥の二十萬株が王子製紙によつて買収され、王子はその支配權を握ると共に、既に此の時本邦製紙界の獨占支配が成立した。翌年夏樺工の社債償還不能問題より實權はこゝに於ても大川系を離れた。此等の事件を機として三大製紙間の合併も最早時期の問題とされてゐたが、七年末具體化、昭和八年五月極めて強力なる獨占體新王子製紙會社の成立を見たのであつた。私の研究はこの合併成立以前を以て打切る。樺太工業は昭和六年末より、王子製紙は七年末よりパルプ工場の一部を人絹パルプ工場に轉換して、その製造を開始し

31) 小島昌太郎博士：前掲書、三七四頁。
32) 昭和四年此の兩種の紙につき互に相侵さざる旨の生産分野協定が成立した(紙業雜誌、第二十四卷、一六一頁)。

た。³³⁾ 茲に原料部門の製品たる亞硫酸パルプに多様性が現れてきた譯である。尙日本人絹パルプ株式會社も設立せられた。

四 結 論

以上の敘述によつて先づ、完成商品の製造について分化が行はれたる後、上質紙原料の製造經營が新聞用紙を製造する有力大企業に獨占せられ、かくて混合企業と單純企業とが對立するに至つたことを明かにし、次に、その後不況時を通じて混合企業は原料部門に於ける苦痛と強味との故に、又競争的擴張によつて非常なる發展をなしたることを説いた。而して最後に、新聞用紙・ライスペーパー等は混合企業たる三大會社に於て特殊なる意義を持つことを指摘した。

かくて半製品市場なき、自己と對立する單純企業なき混合經營は、之を兼營する企業にとつて唯収益上の即ち危險分散の意義を有するに止る。かゝる混合企業としての特例を除けば、混合企業に於ては各生産段階

間の經營能力の調和適合が問題であるが、それらが一樣な景氣順應性を持たない爲に苦しむ。が此の苦痛の一方に原料自給なる強味を有する。一般に巨大なる固定資本の故に、又その資本の轉換性缺如のために、原料部門は特に景氣に順應すること困難にして、獨占要求は先づ此の方向より起るを常とする。亞硫酸パルプ製造經營に於ても市場より獨立するための自給以上に、更に進んで販賣を目的としたるが爲め、不況と外國品の投賣に直面して、パルプ消化のため加工部門の集中及び擴張運動を惹起し、之によつてルーズなるカルテルのまゝ單純企業を壓迫した。かくて加工部門を適應させるといふ方法により、困難を打開したのである。此の際原料自給に止らず原料獨占即ち原料資源の獨占をなしたることは、此の方法を特に容易ならしめたるが故に重大なる意義を認めねばならぬ。原料獨占より加工部門に於ける獨占へ、私は茲に一つの獨占實現過程特に獨占の垂直的推移の過程を見るのである。

33) 紙業雜誌、第二十七卷、三八〇頁。